

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）	教育 0-1
1. 人文学部	教育 1-1
2. 人文科学研究科	教育 2-1
3. 人間発達科学部	教育 3-1
4. 人間発達科学研究科	教育 4-1
5. 経済学部	教育 5-1
6. 経済学研究科	教育 6-1
7. 生命融合科学教育部	教育 7-1
8. 医学部	教育 8-1
9. 薬学部	教育 9-1
10. 医学薬学教育部	教育 10-1
11. 理学部	教育 11-1
12. 工学部	教育 12-1
13. 理工学教育部	教育 13-1
14. 芸術文化学部	教育 14-1
15. 芸術文化学研究科	教育 15-1

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）

学部・研究科等	教育活動の状況	教育成果の状況	質の向上度
人文学部	期待される水準にある	期待される水準にある	改善、向上している
人文科学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	改善、向上している
人間発達科学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
人間発達科学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
経済学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
経済学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
生命融合科学教育部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
医学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
薬学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
医学薬学教育部	期待される水準を上回る	期待される水準にある	改善、向上している
理学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
工学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
理工学教育部	期待される水準を上回る	期待される水準にある	改善、向上している
芸術文化学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
芸術文化学研究科	期待される水準にある	期待される水準を下回る	質を維持しているとはいえない

人文学部

I	教育の水準	教育 1-2
II	質の向上度	教育 1-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）において、慶北大学校人文大学（韓国）や佳木斯大学（中国）等、海外の9大学と学術交流協定を締結しているほか、学部独自の海外留学に対する奨学金制度等により、国際交流の促進を図っている。
- 平成22年度から「基礎ゼミナール」を学部共通の導入科目として統一的な内容で開設しているほか、1年次生については指導教員との面談、2年次生から4年次生については修学状況の定期的な確認を行うなど、学生指導体制の改善を図っている。
- 学部独自のシラバス作成要領を教員に周知し、シラバスの改善を図っているほか、成績評価に対する異議申立て制度を設けることにより、成績評価の厳格化に努めている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学生が地域貢献を体験することを目的に、社会学実習や人文地理学実習等、アクティブ・ラーニング型や課題解決型の授業を実施しており、学生は地域調査や自治体との協力による地域の課題の解決等に取り組んでいる。
- 平成24年度から1年次の「キャリア・デザイン」、平成27年度から2年次の「キャリア・デザイン演習」を開設しており、3年次のインターンシップと併せて、講義・演習・実習による体系的なキャリア教育を行っている。

以上の状況等及び人文学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間における教員免許取得者は、平均39.5名となっている。
- 関西ロシア語コンクール、ロシア語スピーチコンテスト等、外国語の能力についてのコンクールで学生が入賞している。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 就職率は、第1期中期目標期間（平成16年度から平成21年度）の平均85.1%から、第2期中期目標期間の平均92.2%となっている。また、平成26年度の就職者のうち、富山県、石川県、福井県にて就職した者は60.4%となっており、就職先は、卸売・小売業が22.6%、金融・保険業が12.2%、公務員が10.4%、教育・学習支援業が9.8%となっている。

以上の状況等及び人文学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 慶北大学校人文大学や佳木斯大学等、海外の9大学と学術交流協定を締結している。
- 平成22年度から「基礎ゼミナール」を学部共通の導入科目として統一的な内容で開設しているほか、1年次生については指導教員との面談、2年次生から4年次生については修学状況の定期的な確認を行うなど、学生指導体制の改善を図っている。
- 平成24年度から1年次の「キャリア・デザイン」、平成27年度から2年次の「キャリア・デザイン演習」を実施しており、3年次のインターンシップと併せて、講義・演習・実習による体系的なキャリア教育を行っている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 就職率は、第1期中期目標期間の平均85.1%から第2期中期目標期間の平均92.2%へ上昇している。
- 学術交流協定校への留学による単位認定申請者は、第1期中期目標期間の合計48名から第2期中期目標期間の合計122名へ増加している。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

人文科学研究科

I	教育の水準	教育 2-2
II	質の向上度	教育 2-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）において、慶北大学校人文大学（韓国）、佳木斯大学（中国）等、海外の10大学と学術交流協定を締結し、留学生の派遣・受入を拡大しているほか、平成23年度に研究科独自の奨学金を設け、留学を経済面で支援するための体制を整備している。
- 教員の教育力の向上のため学部と共通のFD委員会を設置している。平成27年度にはFD研修会「人文科学研究科の現状と課題」を実施し、修了生アンケートの分析結果や教員の事例報告に基づいて課題を共有した結果、教育課程等の見直しについて検討を開始するなど、改善に取り組んでいる。
- 人文学部・人文科学研究科として、プリンストン大学（米国）から研究者を招へいして研究交流を実施するなど、東アジア関係を中心に、学生の国際的な研究環境の整備を図っている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 地域における課題を研究テーマとして取り上げる学生に対して、フィールドワークによる調査を奨励しており、学生は地元自治体と連携した地域行政や地域社会での聞き取り調査、地域社会内の行事への参与観察等を通じて、地域貢献に寄与している。
- 留学生の日本語論文作成能力の向上のため、平成23年度から経済学研究科と連携してアカデミック・ライティングの指導を実施している。

以上の状況等及び人文科学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間に実施した修了生へのアンケートでは、高度な専門知識が培われたかについては86.7%、研究に必要な資料の読解力・分析力を高められたかについては94.4%、関連分野を含めた広い視野が培われたかについては88.9%が、肯定的な回答をしている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間における就職率は、平均7割程度となっており、主な就職先は、教育・学習支援業、地方公務員、製造業、卸売業・小売業、サービス業となっている。

以上の状況等及び人文科学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 人文学部・人文科学研究科として、プリンストン大学から研究者を招へいして研究交流を実施するなど、東アジア関係を中心に、学生の国際的な研究環境の整備を図っている。
- 慶北大学校人文大学、佳木斯大学等、海外の 10 大学と学術交流協定を締結し、留学生の派遣・受入を拡大しているほか、平成 23 年度に研究科独自の奨学金を設け、留学を経済面で支援するための体制を整備している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第 1 期中期目標期間（平成 16 年度から平成 21 年度）と第 2 期中期目標期間を比較すると、留年者は平均 4.2 名から平均 1.5 名へ、休学者は平均 2.5 名から平均 1.5 名へ、退学者は平均 0.8 名から平均 0.3 名へ、それぞれ減少している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

人間発達科学部

I	教育の水準	教育 3-2
II	質の向上度	教育 3-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 推薦入試、一般入試、帰国生徒入試、社会人入試等、アドミッション・ポリシーを反映した入学者選抜試験を行い、多様な専門性を持った学生の受入体制を整えている。
- 教員業績評価の提出とフィードバック、ファカルティ・ディベロップメント（FD）講習会等を行っており、教員の教育力向上のための体制を整えている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 生涯学習、企業内教育、家庭での教育、地域での教育、学校での教育に対する素養を持つ「広義の教育」人材の養成という目標のために、問題解決型・プロジェクト型の授業や現場での実践的学習を実施しており、「基礎ゼミ」、「子どもとのふれあい体験」、「学びのアシスト」、「教育実習」、「インターンシップ」、「教職実践演習」、「特別研究」等を4年間を通じて体系的に組み込んでいる。
- 学生の海外派遣に関して、大学間交流協定校となっているマーレイ州立大学（米国）及びハワイ大学マウイカレッジ（米国）での短期の語学研修留学プログラムを実施しており、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の参加者数は16名から39名の間を推移している。

以上の状況等及び人間発達科学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目 II 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間における教員免許状取得者の実人数は105名から124名の間を推移している。
- 第2期中期目標期間における保育士の合格者数は13名から20名の間を推移し

ている。また、社会福祉士の合格者数は3名から7名の間を推移しており、合格率は平均81.3%となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間の就職率は95.1%から100%の間を推移しており、就職者の約45%は教育・学習支援業へ就職している。

以上の状況等及び人間発達科学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 生涯学習、企業内教育、家庭での教育、地域での教育、学校での教育に対する素養を持つ「広義の教育」人材の養成のために、問題解決型・プロジェクト型の授業や現場での実践的学習を教育課程に体系的に組み込んでいる。
- 学生の海外派遣に関して、大学間交流協定校となっているマーレイ州立大学（米国）及びハワイ大学マウイカレッジ（米国）での短期の語学研修留学プログラムを実施しており、第2期中期目標期間における参加者数は平成22年度の16名から平成27年度の39名となっている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間における就職率は毎年度95%以上となっており、就職者のうち約45%は教育・学習支援業へ就職している。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

人間発達科学研究科

I	教育の水準	教育 4-2
II	質の向上度	教育 4-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 23 年度から各専修ごとに行っていた修士論文発表会を専攻ごとに開催し、他領域の教員が指導できる体制を整えている。
- 教員の教育力向上とキャリア開発を目的としたファカルティ・ディベロップメント（FD）を実施し、教員業績評価をフィードバックするなど、教育研究の質保証に取り組んでいる。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 研究者の育成だけでなく、地域における学校教員を含む幅広い分野（地方公共団体、NPO、民間企業や病院や保育園等）で、高度な専門能力と高い指導性を備えた人材の養成を行うことを目指して、ノンアカデミック能力を養成している。
- グローバルな視野を有し、多様性を尊重する教育人材を育成するために、ウラジオストク・ネヴェリスキー海事国立大学（ロシア）、ウダヤナ大学（インドネシア）、ピナ・ヌサンタラ大学（インドネシア）、コンケン大学（タイ）の海外4大学と部局間交流協定を締結している。

以上の状況等及び人間発達科学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 23 年度から平成 27 年度における修了生の専修免許状取得率は平均 71% となっている。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 24 年度から平成 27 年度における就職率は毎年度 100%となっており、地域別の就職状況について、平成 23 年度から平成 27 年度の就職者の 70%以上は富山県及び石川県での就職となっている。

以上の状況等及び人間発達科学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における専任教員のうち女性教員の割合は平均24%となっている。また、教諭経験を持つ専任教員の割合は平均15%となっている。
- 附属学校園と研究科の共同研究プロジェクトを展開しており、隔年で附属学校園から研修員（大学院生）を1名受け入れて再教育や高度化を図っている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成24年度から平成27年度における就職率は毎年度100%となっている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

経済学部

I	教育の水準	教育 5-2
II	質の向上度	教育 5-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 各学科を一講座で組織することにより柔軟な教員組織体制を設けている。また、専任教員71名のうち27名は実務経験者、5名は海外出身者を配置するなど、多様な教員の確保に努めている。
- ファカルティ・ディベロップメント（FD）の取組として、学部FD研修会を学内外の講師を招き毎年度実施するほか、全学の教養教育の研修会、他学部の研修会、英語授業研修への参加を促している。また、講義形式のすべての授業において授業評価アンケートを実施し、授業改善に活用している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成26年度から英語による専門科目の授業を実施しており、「Macroeconomics」等、4科目8単位を開設している。
- 学生の海外語学研修及び留学参加者数は、平成22年度の4名から平成27年度は21名となっている。また、海外活動を行うゼミナールへ学部独自に渡航費等を支援する制度を活用して、平成25年度と平成26年度にはともに6名の教員が担当するゼミナールが、海外の企業調査や海外の大学にて研究発表を行っている。
- インターンシップの受入企業数及び参加者数は、平成22年度の56社（101名）から平成27年度は95社（139名）となっている。

以上の状況等及び経済学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 卒業直前の学生に対するアンケートにおいて、大学で身に付けた能力として、「幅広い知識」、「専門的学識」とする回答は90%以上となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の就職率は92.1%から96.2%の間を推移しており、主な就職先の業種は、製造業、金融・保険業、卸・小売業、公務、情報通信業となっている。

以上の状況等及び経済学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 26 年度から英語による専門科目の授業を実施しており、「Macroeconomics」等、4科目8単位を開設している。
- 学生の海外語学研修及び留学参加者数は、平成 22 年度の 4 名から平成 27 年度は 21 名となっている。また、平成 25 年度及び平成 26 年度に、渡航費等支援の制度により 6 名の教員が担当するゼミナールが海外の企業調査や海外の大学にて研究発表を行っている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第 2 期中期目標期間の就職率は 92.1%から 96.2%の間を推移しており、主な就職先の業種は、製造業、金融・保険業、卸・小売業、公務、情報通信業となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

経済学研究科

I	教育の水準	教育 6-2
II	質の向上度	教育 6-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 教育の多様性確保のため、実務経験者、外国人教員、客員教授による演習開講に加えて、国際的に著名な研究者を招へいして講義を行っている。また、環日本海地域を重視した教育を行うため、学内センターである極東地域研究センター所属教員による講義・演習を開講している。
- 留学生の受入について、平成23年度に募集定員を8名（地域・経済政策専攻4名、企業経営専攻4名）から18名（地域・経済政策専攻6名、企業経営専攻12名）へ増員しているほか、留学生の質の確保を図るため、指定校推薦制度、現地入試制度、秋期入学制度を導入するなど、留学生受入体制の整備と強化を図っている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 地域密着ビジネスの実践を見据えた多角的な知識を活用できる人材教育のため、平成22年度から地元産業界の協力による寄附講義を実施しているほか、平成27年度から地元の社会人による地域経済、地域金融に関する演習型講義を実施している。
- 留学生の修士論文の指導等において、出身国における事例や出身国と日本との比較等を踏まえた指導を行うなど、留学生の出身国の経済情勢や企業活動等を研究テーマにした教育を実施している。
- 社会人学生への配慮として、昼夜開講制度、集中講義方式、長期履修制度等を設けている。

以上の状況等及び経済学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における学生が発表した研究成果は、学会報告5件、紀要論文7件、学会誌論文1件、ワーキングペーパー2件となっている。
- 平成22年度から実施している学生アンケートにおいて、学位授与方針に掲げる能力である創造力、責任感、コミュニケーション能力、幅広い知識、専門的知識の修得について、約90%が肯定的な回答をしている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間の修了生は合計107名であり、そのうち77名は中国、台湾、ベトナム、ロシアからの留学生となっている。また、修了生の主な進路は、国内就職24名、帰国後就職8名、進学9名、既職者・就職を希望しない者（定年退職者、主婦等）28名となっており、国内就職した24名の主な就職先は、製造業、公務、卸・小売業であり、そのうち14名は富山県内企業に就職している。

以上の状況等及び経済学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 地域密着ビジネスの実践を見据えた多角的な知識を活用できる人材教育のため、平成 22 年度より地元産業界の協力による寄附講義を実施しているほか、平成 27 年度より地元の社会人による地域経済、地域金融に関する演習型講義を実施している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第 2 期中期目標期間における学生が発表した研究成果は、学会報告 5 件、紀要論文 7 件、学会誌論文 1 件、ワーキングペーパー 2 件となっている。
- 第 2 期中期目標期間の修了生の主な進路は、国内就職 24 名、帰国後就職 8 名、進学 9 名となっており、国内就職した 24 名の主な就職先は、製造業、公務、卸・小売業であり、そのうち 14 名は富山県内企業に就職している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

生命融合科学教育部

I	教育の水準	教育 7-2
II	質の向上度	教育 7-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 各学生につき主指導教員1名、副指導教員2名が指導にあたっており、副指導教員2名のうち少なくとも1名は学生の所属学系以外の学系に所属する教員とすることで、学際的指導が可能な教育実施体制を整備している。
- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）に11か国18機関と学生交流協定を締結するとともに、日本語能力向上のため、「日本語・日本事情」の開講等、外国人留学生の受入体制を整備している。平成27年度の留学生数は23名となっており、所属学生の47%となっている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 異分野基礎実験体験実習により、学生の所属学系以外の学系における実験を通して、領域横断的な異分野研究を行っている。
- 入学者の4割から5割を占める留学生に配慮し、「情動・記憶神経科学特論」、「論文英語特論」等の科目で日英バイリンガル講義を行っている。
- 平成26年度に文部科学省の課題解決型高度医療人材養成プログラム「北陸認知症プロフェッショナル医養成プラン」の採択により、認知症の臨床研究等に精通した専門医の養成、他職種連携教育を推進し、チーム医療の中心となる人材を育成するため、認知・情動脳科学専攻に認知症チーム医療リーダー養成コースを設けている。

以上の状況等及び生命融合科学教育部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間に学生が発表した論文総数は101件となっており、学会発表は296件、学会賞受賞数は8件となっている。また、第2期中期目標期間に日本学術振興会特別研究員に6名が採用されている。
- 平成26年度と平成27年度の修了生に対するアンケートでは、各設問で肯定的な回答をした者の割合は、「実験などを通して、課題を解析・分析・考察して理解できる能力・意欲が養われたと思いますか」は88%、「文献など技術情報の収集、処理および運用・応用の能力・意欲が養われたと思いますか」は94%、「社会の変化・発展に常に興味と関心を持ち、自主的かつ継続的に学習する習慣が身に付いたと思いますか」は82%となっており、教育課程・授業を通して、教育の効果と成果が得られたと学生自身が評価している。
- 第2期中期目標期間の修了生のうちの標準修業年限内修了生の割合は78%から100%の間を推移している。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間の就職率は平均97%となっており、多くは教育・学習支援業や製造業の分野へ就職している。
- 地域別就職状況は、第2期中期目標期間に富山県内に就職した者は62.5%、外国での就職は15.6%となっている。

以上の状況等及び生命融合科学教育部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 医薬理工系教員相互の理解を促進・深化させるため、第2期中期目標期間から教員研究交流会を年間4回から6回開催している。また、平成24年度から教務委員会による講義科目の見直し等を行っている。
- 留学生受入体制を整備することで、第2期中期目標期間は常に20名以上の留学生在籍し、外国人留学生へのアンケートでは「よい研究指導を受けた」と回答した学生は89%となっている。
- 全教員参加型のファカルティ・ディベロップメント（FD）研修を毎年1回実施し、教育方法の改善に取り組んでいる。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 障害者特別入試で入学した修了生2名に、博士（工学）の学位を授与している。この学生の研究成果である視覚障害者のための支援機器等の開発に関する研究成果をウェブサイトで公開しており、マスメディアに取り上げられている。
- 第2期中期目標期間の就職率は平均97%となっており、富山県内に就職した者は62.5%、外国での就職は15.6%となっている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

医学部

I	教育の水準	教育 8-2
II	質の向上度	教育 8-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 教育組織として学士課程を遂行するため、必要な専任教員を確保し、学外の関連教育病院等との連携強化に努めている。
- ファカルティ・ディベロップメント（FD）を定期的に行っており、平成27年度は、医学科では10件、看護学科では1件実施している。
- 国際化への対応として、平成27年度に医学教育分野別評価試行を受審している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 医学科では、6年一貫教育体制をとり、初年度から臨床に接することができるカリキュラムとなっている。また、チュートリアルにより専門知識とコミュニケーション能力を高める教育を実施している。
- 看護学科では、成績不良者に対して、各種委員会等で多角的な情報収集を行い、助言教員による面接指導や保健管理センターの紹介等のサポートを行っている。

以上の状況等及び医学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における新卒者の国家試験合格率の平均は、医師92.3%、看護師98.1%、保健師95.3%、助産師100%となっている。
- 医学科では、医学研究者を育成するプログラムを実施しており、学会発表や論文発表を行った11名を修了生として輩出している。
- 平成26年度卒業生アンケート調査では、医療人としての課題設定・探究能力

や分析評価能力等が養われたかについて、肯定的な回答は8割以上となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間における医学科卒業生のうち、すべての国家試験合格者は研修医として勤務している。
- 第2期中期目標期間における看護学科卒業生の県内就職率は、5割から7割の間を推移している。

以上の状況等及び医学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 医学科では、チュートリアル教育を基盤に、臨床能力を段階的に高めることができるようカリキュラムを編成している。また、平成 27 年度入学生から臨床実習期間の国際基準である 72 週を確保したカリキュラムを適用している。
- 看護学科では、教育目標や平成 23 年度の保健師助産師看護師学校養成所指定規則改正に沿ってカリキュラムを改正し、教育関連病院・施設を拡充し、基準以上の臨地実習時間を確保している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 研究医養成プログラムを設け、学会発表や論文発表を行った 11 名を修了生として輩出している。
- 第 2 期中期目標期間における新卒者の国家試験合格率の平均は、看護師 98.1%、保健師 95.3%、助産師 100%となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

薬学部

I	教育の水準	教育 9-2
II	質の向上度	教育 9-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 薬学の専門教育は医学部や和漢医薬学総合研究所の教員と連携し、「医療学入門」、「和漢医薬学入門」等のそれぞれの学部等の専任教員が共同で行う授業や、「生理学」、「免疫学」、「病原微生物学」等の他学部教員が単独で担当する授業を開講している。
- 専門教育の充実を図るため、寄附講座（製剤設計学講座）の客員教授1名、客員助教1名や保険薬局学の特命助教2名を配置している。
- 教養教育担当教員及び和漢医薬学総合研究所の教員と合同で、ファカルティ・ディベロップメント（FD）の研修会を毎年開催し、教育上の問題点の抽出と改善法の討論を継続的に行い、実際の教育に反映させている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成25年度に改訂された薬学教育モデル・コアカリキュラムにより、平成27年度入学生から新しい教育課程を適用し、物理系、化学系及び生物系の基礎専門教育をスリム化するなど、医療系や実務系の科目の充実を図っている。
- 1年次に工場見学や病院、薬局訪問により講義を受ける「薬学概論」や、医療人としての意識付けを図る「医療学入門」、3年次にグループ学習での協調性を身に付ける機会と位置付けた「総合薬学演習」や、創薬研究等に関する調査研究を行う「製薬企業と創薬」、4年次に卒業後の職種及び仕事内容に関する卒業生の講演を行う「薬学経済」を開講するなど、特色のある授業を行っている。

以上の状況等及び薬学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成23年度から平成27年度における、薬学科の薬剤師国家試験の合格率（新卒者）は約87.4%となっている。
- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における学生の学術誌への論文発表数は、薬学科は平均14件、創薬科学科は平均25件で、学会等での発表数は薬学科は平均62件、創薬科学科は平均122件となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成23年度から平成27年度の薬学科卒業生の就職状況は、薬剤師として病院や薬局に就職する者は約70.3%、製薬会社に就職する者は約10.2%となっている。
- 第2期中期目標期間の創薬科学科卒業生の大学院進学率は約88.2%で、そのうち学内の博士前期課程への進学率は約95.1%となっている。

以上の状況等及び薬学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 6年制薬学教育「新モデル・コアカリキュラム」に対応するため、薬学科生の教育課程を見直し、平成27年度から専門基礎系をスリム化し、臨床、実務系の比重を増した新教育課程へ改訂している。
- 創薬科学科では、「製薬企業と創薬」を必修化するなど、学生の創薬研究に対するモチベーションを向上させるための取組を行っている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 薬学科卒業生の就職について、薬剤師として病院や薬局に就職する卒業生の割合は、平成23年度の56.6%から平成27年度の74.1%となっている。
- 卒業研究の成果として学術誌に発表された論文数は、平成22年度と平成27年度を比較すると、薬学科は8件から11件、創薬科学科は10件から28件となっている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

医学薬学教育部

I	教育の水準	教育 10-2
II	質の向上度	教育 10-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 文部科学省がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン「北陸高度がんプロチーム養成基盤形成プラン」（平成24年度採択）、課題解決型高度医療人材養成プログラム「北陸認知症プロフェッショナル医養成プラン」（平成26年度採択）へ参画し、がん治療のエキスパートや認知症の臨床研究等に精通した専門医の養成に取り組んでいる。
- 瀋陽薬科大学（中国）との指定校推薦入試の実施、南カリフォルニア大学（米国）薬学部への臨床薬学研修、協定校への短期英語研修等、国際的な人材育成に取り組んでいる。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 文部科学省大学世界展開力強化事業「キャンパス・アジア（和漢薬領域を基盤とした高度職業人育成事業）」（平成22年度から平成26年度）の中核拠点支援に採択され、英語での講義や実習、日本人学生と留学生の同じ病院、企業でのインターンシップを行っており、プロジェクトの事後評価においてS評価となっている。

以上の状況等及び医学薬学教育部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成22年度と平成27年度を比較すると、原著論文数は73件から174件、学会発表数は374件から525件、受賞数は12件から19件となっている。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 修了生の就職率はおおむね 100%で、業種は医療・福祉、学術・研究、製造等となっている。
- 薬学系修了生についての就職先企業アンケートでは、修了生の有する能力について「十分」又は「かなり」という回答は7割を超えている。

以上の状況等及び医学薬学教育部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 他専攻の講義、実習も選択できるカリキュラムの相互乗入れにより、教育課程の体系性を確保しつつ、学生の多様なニーズに対応している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 22 年度と平成 27 年度を比較すると、原著論文数は 73 件から 174 件へ増加しており、そのうち看護系の原著論文数は、平成 22 年度の 0 件から平成 27 年度の 8 件へ増加している。
- 文部科学省大学世界展開力強化事業「キャンパス・アジア（和漢薬領域を基盤とした高度職業人育成事業）」による留学生の増加に伴い、英語での講義、実習が行われ、また、日本人学生と留学生の同じ病院、企業でのインターンシップを行っており、国際的意識の向上を修了生のアンケート結果から確認している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

理学部

I	教育の水準	教育 11-2
II	質の向上度	教育 11-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 一般入学者選抜試験（前期・後期）と AO 入学者選抜試験、特別入学者選抜試験（推薦入学者選抜試験、帰国生徒入学者選抜試験、社会人入学者選抜試験）等、多様な入学者選抜を行っている。
- 教務委員会に教育改善部会を設け、学部ファカルティ・ディベロップメント（FD）研修会や卒業時アンケートの実施・分析を行っている。
- 平成 23 年度から学生生活に関する FD 研修会を開催しているほか、障害をもつ学生や留学生との懇談会を通じて、学習環境の改善を図っている。
- 平成 25 年度から、学生生活を支える「助言教員制度」を整備し、毎学期開始時に教員との面談等を行っている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 少人数・対話式授業や、実験・実習におけるティーチング・アシスタント（TA）の活用等、学生にきめ細やかな教育を行っている。
- 学生の就業力、キャリアパス開発力の養成を図るため、インターンシップを奨励し、卒業要件単位として認定している。
- 平成 26 年度に新たな「海外科学英語研修プログラム」を開始し、トUNK・アブドゥル・ラーマン大学（マレーシア）における研究室見学を実施するなど、グローバル人材育成に取り組んでいる。また、平成 25 年度から理学部 1 年次生全員に TOEIC を受験させ、平成 26 年度からは「TOEIC (R) e-ラーニング」を導入するなど、英語教育プログラムの強化を図っている。
- 公開が可能な授業科目の約 8 割を、学外者も受講できる「オープンクラス」として公開するとともに、高大連携プログラムや出前講義等を行うなど、地域における生涯学習や高校生の学びを支援している。

以上の状況等及び理学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の学生による授業評価アンケート結果について、総合的満足度は、専門基礎科目で3.3から3.6、専攻科目で毎年度3.8となっている。
- 平成22年度から実施している卒業時アンケートでは、学位授与方針に示している創造力、責任感、コミュニケーション能力、専門的な知識・技術と応用力について、おおむね6割以上の学生が、身に付けたと回答している。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間の卒業生の主な就職先は、専門を活かし製造業、情報通信業、教育関連、公務員等となっており、北陸、東海、甲信越地域に7割から8割が就職している。
- 平成22年度から平成27年度（平成26年度を除く）に実施した就職先企業と卒業生に対するアンケートでは、就職先企業は卒業生の素養について、基礎学力、協調性、社会的責任感・道徳観・倫理観等を重視しており、卒業生自身も身に付けていると回答している。

以上の状況等及び理学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 学生生活を支援する体制の整備として、平成 25 年度から「助言教員システム」を導入し、毎学期開始時に学生と面談を行っている。
- 平成 26 年度からトウルク・アブドゥル・ラーマン大学（マレーシア）における新たな「海外科学英語研修プログラム」を開始し、12 名から 15 名の学生が参加するなど、グローバル人材の育成に取り組んでいる。
- 平成 25 年度から開始した理学部 1 年次生全員に TOEIC を受験させる取組や、平成 26 年度から「TOEIC(R) e-ラーニング」を導入する等、英語教育プログラムの強化を図っている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第 2 期中期目標期間の卒業生の主な就職先は、専門を活かし製造業、情報通信業、教育関連、公務員等となっており、北陸、東海、甲信越地域に 7 割から 8 割が就職している。
- 平成 22 年度から平成 27 年度（平成 26 年度を除く）に実施した就職先企業と卒業生に対するアンケートでは、就職先企業は卒業生の素養について、基礎学力、協調性、社会的責任感・道徳観・倫理観等を重視しており、卒業生自身も身に付けていると回答している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

工学部

I	教育の水準	教育 12-2
II	質の向上度	教育 12-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- ファカルティ・ディベロップメント（FD）については、学生による授業評価や授業方法の改善や工夫を紹介する FD シンポジウム等を定期的に開催している。
- 産業界からの教員採用、寄附講座の設置、テニュアトラック制導入による若手ポストの増大、外国人教員の積極的採用に取り組んでいる。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 27 年度から学部教育科目に「創造工学入門ゼミナール」及び「創造ものづくり」を開講し、企業と連携した教育を実施するなど、アクティブ・ラーニングによる専門知識の育成に取り組んでいる。
- 獨創性あるものづくり技術者育成のための取組として、学生が自主的に作品テーマを提案し、計画・実行する「創造工学特別演習」を開講している。

以上の状況等及び工学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）における学生による研究発表の状況については、年度平均で学術論文は 36.0 件、国内会議発表は 169.3 件、国際会議発表は 24.6 件となっている。
- 平成 27 年度に実施した 4 年次生に対するアンケートの結果では、実験等を通じた「工学的課題を解析・分析・説明する能力・意欲」の習得について、肯定的回答の割合は 83.9%となっている。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第 2 期中期目標期間における就職率は平均 95.8%、大学院への進学率は平均 42.2%となっており、就職者のうち 60%以上が製造業に就職している。
- 卒業生の就職した企業に対するアンケート調査の結果では、肯定的な回答の割合は、卒業生の基礎知識は 78.3%、卒業生の社会人としての基本的なマナー及び社会的責任感は 77.9%となっている。

以上の状況等及び工学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 学生が自主的に作品テーマを提案し、計画・実行する「創造工学特別演習」、企業と連携した教育を実施する「創造工学入門ゼミナール」及び「創造ものづくり」等の授業科目を開講し、ものづくり技術者の育成に取り組んでいる。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間における学生による研究発表件数は平均 244.5 件となっている。
- 第2期中期目標期間における就職率は平均 95.8%となっている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

理工学教育部

I	教育の水準	教育 13-2
II	質の向上度	教育 13-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 理工学教育部（理学領域）、理工学教育部（工学領域）がそれぞれファカルティ・ディベロップメント（FD）研修会を理学部、工学部と共同開催し、外部講師を招いて、ルーブリック、アクティブ・ラーニング等のテーマに取り組んでいる。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 富山県立大学や筑波大学との単位互換制度や、電気通信大学、北見工業大学、室蘭工業大学、秋田県立大学、大分大学に加え、17企業及び5行政機関等が参画するスーパー連携大学院を平成22年に開設し、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）に30名が他大学の授業を履修している。
- ファーマ・メディカルエンジニア（PME）養成プログラムにより、従来の専門科目に加えて、企業講師による現場での実用技術や経営論の学習、さらに医療福祉実習や県薬事研究所での製剤実習等を体験、修得できる教育課程を開始し、平成26年度は21名、平成27年度は45名がこのプログラムを履修している。
- 平成23年度に地域のイノベーションを支える中核となる人材の育成を目的として、地元の産業界と共同して行う次世代スーパーエンジニア養成コースを開設している。平成25年度の受講生は226名となっており、受講生が所属する企業数は57社となっている。
- Active-Learning と質保証を取り入れた産学連携によるハイパーエンジニア養成プログラムにより、企業人による講義や実習指導を通して、現場のものづくりの即戦力を持った人材の育成に取り組んでいる。

以上の状況等及び理工学教育部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学生による学術論文発表や学会発表等の研究成果発表状況は、平成27年度の論文数の合計は修士課程（理学領域）で30件、修士課程（工学領域）で105件、博士課程で46件となっている。
- 平成24年度から平成26年度に実施した修士課程（理学領域）修了生へのアンケート結果では、大学院教育への満足度について肯定的に回答した学生は約70%となっている。また、平成26年度に実施した修士課程（工学領域）の大学院修了予定者への学習効果に関するアンケート結果では、多くの学生が勉学の目標を達成し、専門知識を工学的課題の解決に応用する能力を身に付けることができたと回答している。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間の就職率は、修士課程、博士課程ともに多くの専攻で100%となっている。
- 平成27年度に実施した修士課程（理学領域）の修了生の就職先企業に対するアンケート結果では、修了生の身に付けている素養として基礎学力、社会一般教養等について肯定的に回答している。また、修士課程（工学領域）の修了生が就職した企業に対するアンケート結果では、修了生に対する総合的な満足度について肯定的な回答は67%となっている。

以上の状況等及び理工学教育部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 地元産業界や社会が求める理工系人材育成を目指すファーマ・メディカルエンジニア（PME）養成プログラム、他大学の修士・博士課程や全国の産業界と連携したイノベーション創生に貢献するスーパー連携大学院、工学領域の教員と地元産業界との協働による企業人・社会人の中核人材育成を目的とする次世代スーパーエンジニア養成コース等の大型プロジェクトを第2期中期目標期間に開始している。平成26年度、平成27年度のPME養成コースのプログラム履修者数は合計66名となっている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 修士課程では、第2期中期目標期間の学生による学術論文や国内外での学会発表数は平均768件となっている。
- 第2期中期目標期間の修士課程修了率は専攻ごとにおおむね80%から100%の間を推移している。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

芸術文化学部

I	教育の水準	教育 14-2
II	質の向上度	教育 14-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1－1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 英語教育の改善及び充実に図るため、平成27年度から「専門教育科目における英語指導プログラム」を開設している。
- 授業評価アンケートを活用したファカルティ・ディベロップメント（FD）研修会を行うことにより、教員の授業への取組姿勢を改善している。その結果、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の各年度に実施した卒業時アンケートの結果では、「教員の授業への取組み姿勢については妥当か」との設問について、肯定的な回答は平成22年度の約40%から平成27年度の約90%となっている。

観点1－2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 芸術文化に関する広範で横断的な基礎知識習得を目指して、コースを横断した芸文コア科目として「芸文リテラシー」、「芸術文化学探究」等を設置している。また、地域連携授業やプロジェクト授業等の地域と密接な関連を持った教育を行っている。
- 国際感覚を滋養するため、海外の4大学と交流協定を締結し、留学生の派遣や受入、交流展の実施、相互単位認定制度を導入している。

以上の状況等及び芸術文化学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2－1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成27年度に実施した学生の授業評価アンケート結果では、「総合的な授業への満足度」の項目について、肯定的な回答は90%程度となっている。
- 学生の学外における各種受賞状況について、平成23年度から平成27年度の間合計47件の賞を受賞しており、平成27年度に国際的なデザインコンペティシ

ョンである「STUDENT STARPACK PACKAGING DESIGN AWARDS 2015」で大賞を受賞している。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 就職支援体制としてキャリアガイダンスや就職関連講座を1年次から開催しており、第2期中期目標期間の就職率は毎年度 90%程度となっている。また、就職者の就職先の状況については、家具、文具、装飾、広告、出版、印刷、映像、住宅メーカーや伝統工芸の承継を目指す者等を輩出しており、学部の教育内容に沿った就職先となっている。
- 平成 22 年度から平成 24 年度の卒業生を対象に行ったアンケート結果では、「問題を発見し、調べ、解決策を見いだし実践できる能力を身に着けることができたか」、「教養を身に着けることことができたか」との設問について、それぞれ肯定的な回答が 70%以上となっている。

以上の状況等及び芸術文化学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 5コースを横断した芸文コア科目を導入し、融合型授業の質の向上に取り組んでいる。また、地域と連携した実践型教育を組織的に推進するため、地域と連携したプロジェクトのうち、一定の要件を満たす取組を「地域連携授業」又は「プロジェクト授業」として単位認定する制度を導入している。
- 授業評価アンケートを活用したFD研修会を行うことで教員の授業への取組姿勢を改善しており、第2期中期目標期間の各年度に実施した卒業時アンケートの結果では、「教員の授業への取組み姿勢については妥当か」との設問について、肯定的な回答は平成22年度の約40%から平成27年度の約90%となっている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 公募展やコンクール等における学生の受賞状況について、平成23年度から平成27年度の間合計47件の賞を受賞している。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

芸術文化学研究科

- I 教育の水準 教育 15-2
- II 質の向上度 教育 15-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学部における教育との継続性を保ちながら、より高度の専門性と横断的な履修が可能なカリキュラムを編成している。
- 多様な授業を実施するために教員数の確保と適正な教員配置に努め、企業等での実務経験を持つ者を積極的に教員として採用しており、平成27年5月1日現在の専任教員46名のうち実務経験を持つ教員の数は32名となっている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 共通科目及び専門科目では、地域の伝統を踏まえて、造形表現、工芸、建築・デザイン、芸術文化論の4科目群より2つ以上の異なった分野の履修を必修としている。
- グローバルに活躍する人材を育成するため、海外の4大学と交流協定を締結し、留学生の派遣や受入、交流展を行っている。

以上の状況等及び芸術文化学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準を下回る

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成26年度に実施した修了生へのアンケート結果では、「教育全般について」、「教育目標の達成状況」等の項目で肯定的な回答は100%となっている。
- 学生の受賞状況については、平成23年度から平成27年度に equalto award2014 最優秀賞、2014 越中アートフェスタ大賞等を受賞するなど、合計25名が賞を受賞している。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準を下回る」と判断した。

- 「受入企業・修了生就職先に対するアンケート調査結果でも、非常に高い割合で、教育効果と成果が得られたと企業の担当者が判断している。」ことについて、現況調査表等から企業側の期待はわかるものの、学生が企業からの期待にこたえているとはいえない。

以上の状況等及び芸術文化学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持しているとはいえない

〔判断理由〕

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 「受入企業・修了生就職先に対するアンケート調査結果でも、非常に高い割合で、教育効果と成果が得られたと企業の担当者が判断している。」ことについて、現況調査表等から企業側の期待はわかるものの、学生が企業からの期待にこたえているとはいえない。

以上の第2期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果を勘案し、総合的に判定した。